

教育原理14

令和4年7月4日 (月)
八戸学院大学短期大学部

生涯学習社会と教育

- 生涯学習の取り組み
- 生涯学習の課題と施策
- 諸外国の生涯学習論の概念
- 日本での生涯学習

I.生涯学習の取り組み

1.生涯学習の取り組み

「再チャレンジ支援総合プラン」 (文部科学省 2006年)

大学や専門学校等での**学び直し**を支援するとともに、新たな目標を考えている青年、女性、高齢者等を支援するために、社会の一員として**再チャレンジが可能**なようになる**教育体制の構築**に取り組み方向性を示した。

→人々があらゆる機会に、あらゆる場所で学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会を目指す。

1.生涯学習の取り組み

例として

「放送大学」

居宅であつても大学教育を履修可能な大学。

「中学校や高校に通えなかった人には…」

中学校卒業程度認定試験、高等学校卒業程度認定試験等の実施により、中等教育を履修する機会が提供されている。

2.生涯学習の施設と指導者

(1)生涯学習の施設

社会教育法第5条及び第9条

公民館、図書館、博物館を社会教育を担う施設として位置付けている。

1.生涯学習の基礎

④生涯学習に関する施設～社会教育施設

(1)公民館

教育・学術・文化に関する事業を行い、地域社会に密着した日本独自の施設。講座・学級の開設、講習会・講演会等の開催、資料提供のほか、施設を住民の利用に供することなどを主な事業とする。

1.生涯学習の基礎

④生涯学習に関する施設～社会教育施設

(2)図書館

図書や資料を収集、整理、保存し、利用者に関覧・貸し出しする施設。

1.生涯学習の基礎

④生涯学習に関する施設～社会教育施設

(3)博物館

歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、整理・保管する施設であり、その学術的価値の調査研究をし、展示・教育する機能をもった施設である。

2.生涯学習の施設と指導者

(2)生涯学習の指導者

社会教育法第9条

社会教育主事 社会教育主事補 博物館学芸員

公民館の主事 図書館司書 女性教育施設の指導員

社会教育委員 職業訓練学校の教員 など

→指導者の資質向上を図るために、研修体制も構築され、生涯学習そのものの質も担保された。

II.生涯学習の課題と施策

～国が掲げている課題や施策

1.教育分野における子ども・子育て支援施策

生涯学習において、乳幼児教育はその重要施策の一つとして位置づけられている。

→今回の改訂（定）によって、育成することが望まれる「資質・能力」が一本化され、幼保こで共通化された。

2.高齡者社会への対応

「目指すところ」

生涯にわたって教育の機会が得られるように環境を整備する。

→高齡者人口が増加しているのに反して、高齡者向けの講座では、履修者数が頭打ち、あるいは減少傾向ともなっている。

3.人権教育と支援

2011年、拉致問題に関する理解促進とともに、あらゆる人権教育とその啓発の推進や男女共同参画社会の形成に向けた学習活動の振興が示された。

→海外帰国子女に加え、外国籍の保護者や多様な民族の保護者とその子たちの文化と、クラスの子どもやその保護者とともに伝統文化を理解し合うことを目指した。

4.児童虐待の防止

学校・園や教育委員会に対して、虐待に関する情報提供をする義務や、そのことについてなどの教職員の研修の充実が図られている。

→早期発見・早期対応が可能になる。

→関係諸機関との連携が円滑になる。

5. 消費者への留意事項の教育

様々な現代的事案への対応に対する教育

食の安全や安心を揺るがす産地偽装、高齢者を狙った悪質商法や詐欺、SNSなどインターネットを通じた青少年層における盗品や不法薬物の売買などに対する注意喚起。

6.環境教育・学習と持続可能性のある教育

「子ども農山漁村交流プロジェクト」

日常での環境保全の意識を高めることをねらい、農山漁村での民泊を取り入れた自然体験活動などを支援し、エコスクール（環境を考慮した教育施設）の整備を推進している。

→環境教育を通して、地域の生態系保全から、地球全体規模の環境保護へもつながるという意識を醸成する。

7.生涯学習と社会教育の用語の整合性

生涯学習と社会教育のそれぞれの用語の使途に曖昧さがある。

また、それぞれの教育が民間に委託されるケースもあり、成果主義的な講座の運営等も散見される。

→公民館の統廃合なども行われ、地域によっては高齢者や子どもなどの移動に不利な人々への学習の機会が減少する、といった課題もある。

III. 諸外国の生涯学習論の概念

1. ユネスコの生涯教育論

あらゆる人々に平等な教育の機会を提供することによって、一人一人の自己実現を目指した。特に発展途上国を視野に入れ、自己決定による学習や学習者の参加を推進している。

教育の変革が社会の価値や構造にも変容をもたらすと考え、全ての人々が共同して学習に取り組む社会となることを期待している。

2.OECDのCERIによるリカレント教育

(1)リカレント教育とは

学校教育を修了した者が、就労した後に学習することを指す。

→職場の業務を行いつつも、最先端の知識や技術を習得するため、大学や大学院等で学習する。

→「保育の学校」 「H.O.T(Hachitan Old boys&girls Team)」

2.OECDのCERIによるリカレント教育

(2)ユネスコの生涯教育論との比較

当初は、ユネスコと同様に、義務教育修了後、成人期の生活における教育に機会の均等があることを目標としていたが....。

今では、組織論的な考えから、人的能力開発へ焦点が移りつつある。

(→その観点から、幼児教育への経済投資の有効性が謳われている。)

3. ヨーロッパ評議会の生涯教育

EUが目指す生涯教育

全ての人々が、権利として創造性を十分に発揮できるような、文化性の豊かな小さなコミュニティづくりをして、文化政策的な取り組みをすること。

→人間の全人的な成長は創造的な文化活動によって可能になるとし、そのためには社会が持つ独自の文化の存在を重要視する。

4. アメリカの生涯教育

民族や人種にとらわれずに教育の機会均等が図られること、さらには社会的経済的格差があっても教育を受けることができる機会の保障が担保される。

→以前よりコミュニティカレッジなどによる、後半で多様なプログラムの提供が試みられている。

IV. 日本での生涯学習

日本では、村落共同体的な民間の組織による地域での教育が維持されてきた。明治期より、それまでの流れを踏襲しながら「社会教育」として発展してきた経緯がある。

1. 日本の生涯学習論の概念と歴史的経緯

生涯学習（教育）は、学校教育や家庭教育と並んで、地域社会に関わる教育として位置づけられている。

→歴史的な経緯を見ると、かなり複雑...

1.日本の生涯学習論の概念と歴史的経緯

(1)近代以前の養育と教育

村落共同体的な相互作用の中で教育が行われていた。

→それぞれの年齢段階の集団において、年長者の口承に基づく教育が行われていた。

→地域の人々の裁量に任されていて、制度的なものはなかった。

(2)明治初期の通俗教育

「通俗教育」

社会的経済的地位の低い人に対して、政府からの通俗近易に説明する教育のこと。

→学校教育の補完的機能を持ち、義務教育後の青年や経済的な理由で就学が困難な児童に対する学校教育の代替え機能としての役割もあった。

2.生涯学習の黎明：社会教育の始まり

(1)展覧会の開催や博物館の設置

社会教育の行事・施設にあたるものを国家主導で開催・設置するようになった。

→博覧会の開催や、博物館の設置。

「人間社会教育」～福沢諭吉が提唱

学校教育と比較し社会における実用的な教育に効用があると主張した。

(2)明治期の学校教育の現状

農業が主な就労形態であった明治期においては、保護者が教育の意義を実感することが困難だった。

→子どもの就学についての啓蒙活動が展開された。

→通俗教育懇話会、通俗教育懇談会などが全国で開催された。

3. 社会教育の確立

通俗教育から社会教育へと改称～大正時代

→民衆の要請によって、社会教育は振興された。

→情報メディアの普及により知識欲が増え、より高度な学習に対する意欲が増していった。

4. 社会教育の発展と生涯教育による教育観の転換

社会教育法の制定（1949年）

教育基本法や学校教育法に次いで制定され、法令上も社会教育が認められることとなった。

→その後、1972年の社会教育審議会答申において、生涯教育の側面から各個人による学習活動に対する条件整備と援助の必要性を強調することとなった。

5.生涯学習社会への展開

1981年中教審答申において「生涯学習」という言葉が用いられた。

「生涯教育とは、国民の一人一人が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念である。」

5.生涯学習社会への展開

1990年 中教審答申では...

国民の生涯にわたる学習機会が求められているとする理由から地域での生涯学習が奨励された。

→住民が生活する場である地域の実情に合わせて生涯学習を振興する方策を立案し、それを各自治体を中心となってその機会を保障し、拡充していかうとする方向性を見出した。

参考文献

1. シリーズ知のゆりかご「いまがわかる教育原理」

第13章 生涯学習社会と教育

西本望編 2018年 株式会社みらい